

アメリカにおけるキャリア教育の 展開とわが国における受容

寺田 盛紀

はじめに

近年、フリーターやニート(N E E T)になる若者の増大、あるいはそのような現象の中年層への拡大、彼らの職業意識(職業観)への疑念などが各方面で喧伝される中で、キャリア形成あるいはキャリア教育への関心・主張が急速に強まってきた。その傾向は、文部科学・厚生労働等4大臣連名による2003年6月の「若者自立・挑戦プラン」において、キャリア形成支援(雇用支援)策と生徒・学生に対するキャリア教育推進が提案されて以降、とくに顕著である。学校教育・文部科学行政分野のキャリア教育に限ってみても、最近では、国立大学協会が『大学におけるキャリア教育のあり方』(2005年12月)⁽¹⁾を提言している。他方、文部科学省は、「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」の1つとして「実践的総合キャリア教育の推進」に関して、各高等教育機関に対してコンペを懸け(2006年度全国176機関が応募)、さらに同省は中教審の大学教育部会や高等学校部会において、キャリア教育の推進可能性に関して意見聴取を行っている。

このように、キャリア形成・キャリア教育の推進動向は明確なのであるが、政策や実践がつねにそれに引っ張られ、進展するものであるにしても、その研究が立ち後れている。とくに、学校教育や若者の教育を課題にしてきた教育学研究、あるいはその関連・下位分野はほとんどこれを研究対象としてこなかった。後述するように、多少の教育学的研究がなくはないけれども、ほとんどは政策・制度レベルでの研究である。キャリア教育の研究は、おもに心理学やカウンセリング関係者がリードする進路指導研究者に委ねられてきた。

本稿は、アメリカにおいて1970年代冒頭以降推奨され、実践されてきた「キャリア・エデュケーション」(career education)と、それを追う形で日本に紹介され、構想されてきたキャリア教育に関して、両者の定義やプログラムに見られる意味内容の比較を通して、我が国のキャリア教育論の特質を指摘し、その推進を構想する際に必要な若干の実践的・基本的検討課題の提示を行うこ

とを目的とする。

もとよりキャリア教育に係わる個々の特殊問題や教育実践を掘り下げた研究も重要であるけれども、キャリア教育のいわば創生期にあり、キャリア教育の理解自体に混乱状態が見られる段階にあっては、まずキャリア教育とは何を意味するのかということをも明らかにしつつ、その実践展開に関するいくつかの基本的課題を提起することが急がれる。

1. キャリア教育の受容と理解

わが国の教育界には、キャリア教育の意味内容についてのおおかたの共通理解さえ存在しない。およそ教育学の基本概念的いくつか、たとえば教育や陶冶や訓練などをとってみても、未だ種々の定義があるのであるから、それほど取り立てて問題にすることでもないかもしれない。しかし、キャリア教育の意義づけはともかく、その対象について諸説が林立するようでは、なにをどのように実践するのかということにおいてさえ混乱をきたす。そこで、まず、わが国におけるキャリア教育の定義や理解の状況を整理してみる。

(1) キャリア教育≒進路指導

まず第1に、もっとも目立った見解として、キャリア教育を進路指導ないしキャリアガイダンスと同義ないしそれが発展したものとする理解がある。キャリアという概念⁽²⁾は、デューイ(J. Dewey)の『民主主義と教育』⁽³⁾やスーパー(D. E. Super)の『キャリアの心理学』⁽⁴⁾を通して、戦後かなり早い時期から、職業の継続的側面や人生における職業経歴の側面を表す言葉として知られていた。しかし、少なくとも学校教育の問題として語られ出したのは、1970年代初頭にアメリカでキャリア教育運動を通して当該概念が普及し、それを我が国の当時の比較教育や進路指導の研究者が訳出・紹介して⁽⁵⁾以降のことである。とりわけ、後者がキャリア教育の概念とそのアメリカにおける実践の紹介に主要な役割を果たしたことが、我が国におけるキャリア教育の受容に対

して、キャリアガイダンス志向の独特の刻印を与えることになった。

たとえば、アメリカのcareer education、すなわち「キャリア・エデュケーションは、……本書で扱うキャリア教育とは……直接の関連性がない」⁽⁶⁾、「我が国のキャリア教育はこれまで職業指導、進路指導と呼ばれ」⁽⁷⁾てきたものであると考えるなど、初期の紹介・比較研究⁽⁸⁾よりも、比較的最近の研究者にその傾向が目立つ。また、1953年職業指導学会として設立され、1978年以降進路指導学会と称した当該組織が2004年10月に「キャリア教育学会」に名称転換したことも、この傾向にいつそう拍車をかけたように思われる。

1999年の文部科学省による最初の定義⁽⁹⁾は、いくつかの目標要素に目配りしたバランスのとれたものであるが、以上のような傾向を拭えない。そこでは、キャリア教育は「望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能をも身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育」(第6章第1節)と定義されている。「職業に関する知識や技能」が含まれていることが特徴的であるけれども、基本的には、従来の職業指導・進路指導の領域構成、すなわち自己理解、進路・職業情報、啓発的経験、進路決定、相談などの領域による編成とそれほど乖離はない。筆者のヒヤリングによると、この定義の原案は当時の教科調査官(進路指導担当)であった鹿嶋研之助(現千葉商科大学)によって作成されたものである。

また、初等・中等教育において「生きる力」の育成が重視されていることとの関係で、キャリア教育(進路指導)が、しばしば生き方の指導の問題として論じられる傾向にある⁽¹⁰⁾。それが、総合的な学習の時間の指導項目の1つとなっているためでもある。

(2) キャリア教育≒職業教育(能力開発)

第2に、キャリア教育を、職業能力の発達や開発の面、さらに就職指導の面に注目して、職業教育・職業訓練の枠内で解釈しようとする認識がある。この理解は、どちらかという、なおインテンシブな理論的究明を欠いたものであり、職業訓練行政や一部の職業教育の関係者に特徴的な観念である。例えば、労働行政・職業能力開発関係者は、なるほど、生徒・学生のキャリア「教育」と言う言葉を避け、労働者・社会人の能力開発と言う意味のキャリア「形成」ということばを使用しつつ、キャリアとは職業訓練を通して職業能力を蓄積していくこと、キャリア形成とは「個人が職業能力を作り上げていくこ

と」「関連した職務経験の連鎖や職業訓練を通して職業能力を形成していくこと」と定義する⁽¹¹⁾。

さらに、同様の傾向は、専門高校関係者の「キャリア教育は専門高校ではすでにやっているし、これまでもやってきたことである」というような言説にも端的に表れている。自らが行っている職業教育や職業指導ないし就職支援はキャリア教育そのものであり、キャリア教育は小・中学校や普通高校の生徒にこそ行われるべきという思いが見取れる。この理解は、結果として職業教育とキャリア教育の関係・関連の究明を遠ざけている。

(3) キャリア教育≒職業観教育

第3に、第2のパターンと連動して、キャリア教育を職業観育成ないしインターンシップと同義にとらえる傾向がある。ときにそれが職業教育と呼ばれる。それは、1996年に大卒就職の分野で、就職協定が廃止されて以後急速にインターンシップが普及したこと、また1999年の高等学校学習指導要領改訂においてインターンシップ(専門高校での実施義務)が導入されたこと関係している。たとえば、古関編の近著は⁽¹²⁾、職業教育を「実際の業務を想定した、または即した教育」とした上で、「職業教育としてのインターンシップ」が論じられている。そのようなインターンシップと不離一体の職業教育においては、「知識や技能・心得を身につけることで、職業観を深め、職業意識の高揚や職業倫理に思いを巡らす態度および社会貢献の姿勢を涵養する」ことが企図される(40頁)。

職業教育は「一定の職業に従事するために必要な知識・技術を習得させる目的で行われる教育」というように態度、価値観育成の面を除いて定義される⁽¹³⁾場合もあるが、高等学校の職業教育教科の目標規定に従えば、「職業に必要な知識、技術(技能)、態度を習得させるためにも……高等学校の職業に関する教科・学科で行われている教育を意味してきた」⁽¹⁴⁾ので、職業観育成の側面も含むと考えるのが妥当であろう。また後者の面も職業教育と呼ばれて差し支えないけれども、それだけが職業教育とされるのも、無理があるように思われる。

キャリア教育と職業観育成の同義化傾向は、近年のキャリア教育論、とくに文部科学省関係の影響のある文書⁽¹⁵⁾に著しい。2004年1月発表された文部科学省初等中等教育局の協力者会議の報告書はキャリア教育を「児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を育てる教育」と広角度から捉えつつも、「端

的には『児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てる教育』と平明化（単純化）している。

このキャリア教育理解においては、職業（観）が勤労（観）とそれほど自覚なく等置され、仕事や労働が1931年の旧制中学校の「作業科」導入前後に頻繁に使用されていた「労作」とか、1978年の高等学校学習指導要領による勤労体験学習の導入意向の「勤労」などの勤労愛好的、公民教育的な独特の史的概念から説明される。

（４）キャリア教育＝キャリア発達のための総合的教育活動

第4に、キャリア教育のアメリカでの原意できるだけ忠実に踏まえ、より総合的に構想しようとする立場もある。

2004年の協力者会議の定義は、別のところで、キャリア教育の中核に進路指導と職業教育（高校段階では）を位置づけつつ、それを普通教育やそれらの活動、総合的学習等、教育活動全体をキャリア発達の視点で貫く理念・原理として位置づける（8-11頁）。また、総合学科のようなキャリア志向の学科、各種の類型やコースでの教育や総合学科の原則履修科目である「産業社会と人間」のような中心的な教科・科目も構想している。

さらにそのような考え方は、2005年12月に発表された国立大学協会教育・学生委員会の大学におけるキャリア教育の定義（前掲報告書）にも継承されている。いわく、キャリア教育とは「学生（以下院生を含む）のキャリア発達を促進する立場（目的）から、それに必要な独自の講義の科目やインターンシップなどを中核として、大学の全教育活動の中に位置づけられる取り組みである」⁽¹⁶⁾。

関連して、日本のキャリア教育論やキャリアガイダンスさらにキャリアカウンセリングをリードしてきた仙崎、渡辺らはアメリカ・アリゾナ州や全米職業情報整備委員会（NOICC）などのガイダンスプログラムを参考に、キャリア発達を①キャリア設計能力、②キャリア情報探索・活用能力、③意思決定能力、④人間関係能力の4領域構成で提案している⁽¹⁷⁾が、上記国大協報告では、キャリアの①設計能力、②意味づけ（職業観）、③選択・決定、④専門的能力などの面での形成・育成と考えられている（4頁）。

2. アメリカにおけるキャリア教育の展開

それでは、アメリカでは、キャリア教育はどのようなことを意味しているのでしょうか。日本においてキャリ

ア教育を構想し、また両者の異同を明らかにする上でも、先例における意味内容と問題にされた事柄を把握しておく必要がある。「キャリアエデュケーション」と呼ぼうが、「キャリア教育」と呼ぼうが、もとの含意、本質的特質を無視しては、日本的なものであったとしてもそれをキャリアなる用語を冠することはできない。その意味で、発展段階や教育・文化的背景が異なっていると、ものごとの比較という作業が必要である。

1970年代以降のキャリア教育の展開や定義については、仙崎らが訳出したホイット（K. B. Hoyt）の文献に詳しいが、ここでは、若干の文献、筆者のヒヤリング、収集資料などを通して確認する。

（１）キャリア教育法制

周知のように、キャリア教育は、連邦教育長官であったマーランド（Sidney P. Marland Jr.）の「職業教育、普通教育、あるいはカレッジ準備教育……を全く新しいカリキュラムにブレンドすることなのである。キャリア教育のコンセプトは、カリキュラム、授業、カウンセリングのすべての教育的経験が経済的自立への準備、個性の発揮、そして仕事（work）の尊厳の認識に照準を合わせるべきなのである」⁽¹⁸⁾ という壮大な展望のもとに始まったものである。

その後の、法制上の定義をみると、まず、1974年の初等・中等教育（1965年）法改正はキャリア教育を、①学校と地域社会の連携、②全生徒へのカウンセリング、ガイダンス、キャリア発達の機会提供、③地域社会の人材ニーズへのカリキュラムの関連づけ、④教育過程概念の学校外（雇用や地域）への拡大、⑤態度、スキル、知識の柔軟性の育成、⑥教育と雇用・地域役割との関連づけ、⑦職業教育とアカデミック教育の格差縮小、などを目的とした教育であると定義する⁽¹⁹⁾。

他方、1977年から1982年までの連邦キャリア教育奨励法は、ややキャリア発達やライフキャリアの視点を重点を移す。キャリア教育は「彼、彼女の生活様式の一部としての、仕事について学び、それに準備し、従事すること、あるいは仕事の価値観を家庭生活のような他の生活役割や選択肢に関連づける……経験の総体」であり、「キャリアの気づき、探求、意思決定、プランニングを含んだ諸活動に限定される」と定義されている⁽²⁰⁾。これは、当時のキャリア教育のリーダーであったホイット（K. B. Hoyt）の理解に基づくものであると言える。彼は、キャリア教育を、生徒の学力不足、職業的スキルや意思決定スキルを欠いた大量の学卒者の問題等、11の教育改革課

題を克服するためのものであり、「彼女、彼の生活様式の一部としての仕事について学び、それに従事することについて準備するような諸経験の総体」と定義している⁽²¹⁾。

1984年以降1989年までの間、キャリア教育、とくにキャリアガイダンス・カウセンリングの部分は「カール・D. パーキンス職業教育法」の中の「総合的キャリアガイダンス・カウンセリングプログラム」として展開されることになった。それは、①自己評価、キャリアプランニング、キャリア決定、エンプロイヤビリティースキルの獲得、②教育・訓練から仕事への移行、③職務スキルや職業の市場価値の維持、④より発展性のある高度テクノロジー分野への転換スキルの発達、⑤中年期キャリアにおける職業探索スキルの発達やキャリア目標の明確化、⑥中等後職業教育や職業訓練の財政支援情報の取得、活用、などの支援を意味する⁽²²⁾。このうち、②に関するキャリア支援プログラムは、1994年から2001年まで続いた「学校から仕事への移行法」⁽²³⁾に継承されている。

このようにみると、アメリカのキャリア教育関係法制自体が、教育制度改革志向の総合的プログラム→ライフサイクル志向のプログラム→職業教育の枠内のガンダンス・カウンセリング志向のプログラム→移行過程焦点化志向のプログラムというように転変してきたことがわかる。しかし、助成法の期限とはかかわりなく、各州・地域ではキャリア教育は実践・継承されていくから、当然、それは種々様々の実践、定義が残存することになるわけである。

(2) 各地での展開

その後、管見の限り、キャリア教育とは、様々の呼び方をされながら、初等教育段階から中等後（高等教育）段階に至る学校内外での、キャリア発達を支援し、キャリアクラスターやキャリアパスウェイの選択を指導する、学校内外にわたる全体的プログラムとして、各州等において普及してきた。若干の州や組織の事例、キャリア教育コンセプトを見てみよう。

<ミネソタプラン>

上述の1974年の改正初等・中等教育法直後に、テニソン（W. W. Tennyson）の指導下で作成されたミネソタ州の「キャリア発達カリキュラムプロジェクト」⁽²⁴⁾は同州のキャリア発達教育（career development education）を「第1に、生徒たちの内部に、彼らと仕事の世界における彼らの役割との統合的でより適切な実像（picture）を発達させること」、「第2に、彼らの学習の

価値を彼らの職業的個人的願望の価値に結びつけることによって、学力向上への最大限のインセンティブを促進すること」、「第3に、ライフスタイル形成の中で、仕事、余暇、家庭、地域などの相互関係の理解を促進すること」と意味づけている（p.13）。このガンダンスベースのキャリア教育プログラムはライフサイクル論に立脚し、幼稚園から3年生（出発期）、4から6年生（反応期）、7から9年生（自己表現期）、10から12年生（組織化期）などごとに、①自己理解、②ライフスタイル・キャリアプランニング、③勤労成人との関わり、④勤労者に関する知識、⑤人間関係スキル、⑥意思決定、⑦尊厳・価値、などにかかわる「キャリアマネジメント課題」を構造化している（p.82-83）。

<障害児協議会の生活中心キャリア教育カリキュラム>

また、障害児協議会（The Council for Exceptional Children）のキャリア教育カリキュラムもミネソタプランや1977年のキャリア教育奨励法の考え方を継承している。この「生活中心キャリア教育カリキュラム」はキャリア教育を「有意義で満足のゆく勤労生活を送るための学ぶ諸経験の総体」、「仕事がある人間あるいは他の人間のためになることを目指した意図的努力として概念化される」過程と定義する⁽²⁵⁾。幼稚園児から第12学年生までのこのカリキュラムは、キャリアを仕事の世界問題として日常生活にまで拡張し、①日常生活スキル（金銭管理など8項目のコンピテンシー）、②対人・社会的スキル（自己概念の獲得、他人とのコミュニケーション等7項目）、③職業ガイダンス・職業準備（職業訓練・就職機会、身体的・技術的スキルと職業訓練・雇用とのマッチングなど6項目）がそれぞれ多くの下位コンピテンシーや教育訓練内容とともに構造化される（p.10-80）。

<職業教育におけるキャリア・専門教育>

職業教育の側からのキャリア教育（論）の1つのメッカはオハイオ州立大学教育学部、とくにその附属雇用教育訓練センター（Center on Education and Training for Employment）である。同センターはカールD. パーキンス職業・応用専門教育修正法（1998年）の助成（100パーセント）を受けて運営される「キャリア・専門教育全国普及センター」でもある。2000年に出された1つの報告書⁽²⁶⁾が、リンチ（R L. Lynch所属はジョージア大学）によって書かれている。

リンチは“career and technical education”（「キャリア・専門教育」）を「職業教育の新たな方向」と考え、それがキャリア教育であるために「キャリア探索やプランニングを提供すること」、「よりよく学ぶためにアカデミッ

ク学力やモチベーションを強化すること」、「雇用に役立つ幅広いコンピテンシーやスキルを獲得すること」、「継続教育や生涯学習のためのパスウェイを確立すること」を目的とすべきと考える (p.vii)。さらに、このキャリア(専門)教育は、①大学と同様の専門分野に関するハイスクールの学科(キャリアクラスター)の編成、②仕事の世界(キャリア)や生活経験などの観点を貫く、文脈的教授・学習(contextual teaching and learning)、③キャリア専門教育の統合部分としての仕事体験学習、④教育標準に見合った生徒の進歩の真正な評価、などから構成される (p.50ff)。

＜ミシガン州のキャリア準備システム＞

キャリア教育のシステム構造をより具体的に知るために、筆者が再々各所の教育機関を訪問取材し、観察してきたミシガン州の事例を紹介する。同州の場合、1997年以降、キャリア教育は幼稚園から第16学年(中等後の高等教育)までにわたる、キャリア準備システムとして制度化されている。その目的は、①ミシガンの教育システム全体の中にキャリアへの準備を完全に統合すること、②すべての生徒が自らのキャリアについて十分の情報を準備できるようにすること、③生徒の進学や職業の選択にとって価値あるスキル、知識等を保障することである⁽²⁷⁾。

この全体プログラムに基づいたオークランド(カウンティ)の「キャリア焦点化教育計画」は図のように示される。キャリア準備教育は、初等・中等学校段階では、少なくとも①将来の専門・職業を選択させるための系統的なキャリア発達指導、②普通教科に位置づけられたキャリアに関する学習(contextual learning)、③同じくキャリアや職業に関する特定の科目(①と重なる)、④キャリア啓発的な就業体験、⑤選択教科や専門職業教育でのキャリアへの直接的準備、つまりキャリア・専門教育などから構成されることがわかる。

3. 比較対照といくつかの検討課題

我が国においてアメリカのキャリア教育やその受容過程が主に進路指導関係者によって担われ、他の教育学の諸部門の研究は上記の今村、金子らの研究、最近では藤田、松本⁽²⁸⁾らの啓蒙的比較研究に限られている。その結果、教科目や普通教育・職業教育双方に関わる問題として論じられることがあまりない。

他方、アメリカにおけるキャリア教育の実践やキャリア教育理解自体も、同国におけるキャリア教育法制による財政支援の展開やその歴史的制約つまり、その法律上

の一時的な制度化やキャリア教育の主要な内容であるキャリアガイダンスやキャリアカウンセリングが職業教育法制下に置かれたことなどを反映して、必ずしも一様ではない。

このような日米の違いを前提にしながら、なお発展の初期段階にある日本のキャリア教育論とアメリカのキャリア教育を比較対照し、我が国におけるキャリア教育論の特質を両者の異同という視点から押さえておく必要がある。

(1) 比較対照：わが国キャリア教育論の特質と制約

全米規模の、すでに相当の発展を経た先行者であるアメリカのキャリア教育とそれをある意味で照会・普及に努めている最中の日本のそれとを、第1にその社会的意義、第2に教育課程上の位置、第3に教育の目標という3つの指標から比較対照する⁽²⁹⁾とき、いくつかの異同が浮かび上がる。

まず、類似点について。第1に若者の学校から仕事への移行にかかわる問題として議論されていること、第2に児童期から高等教育の期間にわたる学校教育全体、あるいは地域社会や産業界との連携プログラムとして構想されていること、第3にガイダンス志向のもの、ライフキャリア志向のもの、仕事志向のもの、職業教育そのものなど様々なキャリア教育論が存在すること、また教育界においてさえそれほど認知されているわけでもないことなどである。

他方、両者の間にはかなり大きな相違・乖離が存在する。第1に、アメリカではキャリア教育は職業教育や中等教育の改革理念として、あるいは時に狭義には、それ自体の新たな姿として追求されてきたのに対して、日本では職業観形成やフリーター防止策の視角からは活発であるけれども、スキルや知識の育成に関わる職業能力開発という意味の職業教育の位置づけが弱い。畢竟、日本のキャリア教育論は、進路指導ないしキャリアガイダンス志向とならざるをえず、比較的短期のインターンシップや生き方の指導、ライフキャリアのデザイン⁽³⁰⁾などが強調されることになる。

第2に、アメリカのキャリア教育の構想に比して、我が国のそれにおいては、職業教育分野だけでなく、アカデミックな科目、つまり知識・スキルの普通学習におけるキャリア学習、キャリア文脈学習的な取り組み・議論の視点がなお部分的なものである。

第3に、キャリア教育の目標になるキャリア発達の視点は1974年法やホイトの議論等を通じて日本にも十分取

り入れられているけれども、我が国においては1の(3)で示した定義が示すように、スキル、コンピテンシー、モチベーションよりも価値観 (value)、職業観が前面に出る。

(2) キャリア教育研究の課題

1980年代以降の市場化・規制緩和政策展開の中で、キャリアガイダンスやキャリア教育の分野において、学校教育行政ではなく、若干の学習企業がそれらのプログラム作成や実証的研究等を代行しつつある状況を考えるとき、

生徒・学生のキャリア形成に関係する諸学、とくに教育学研究の役割は急を要する。上記の日米におけるキャリア教育の議論や展開をふまえると、筆者は上記の3点(違いの側面)に関連した、ともすれば過度に強調されたり、逆に重視されなかったりする以下の3つの点の研究蓄積が必要と思われる。

第1にライフキャリアと職業キャリアの関連の問題、とくにキャリア教育における職業教育の位置づけの問題、第2にキャリア教育、あるいは長い人生全体におけるキャリア形成の中での職業観の問題、生徒・学生のキャリア

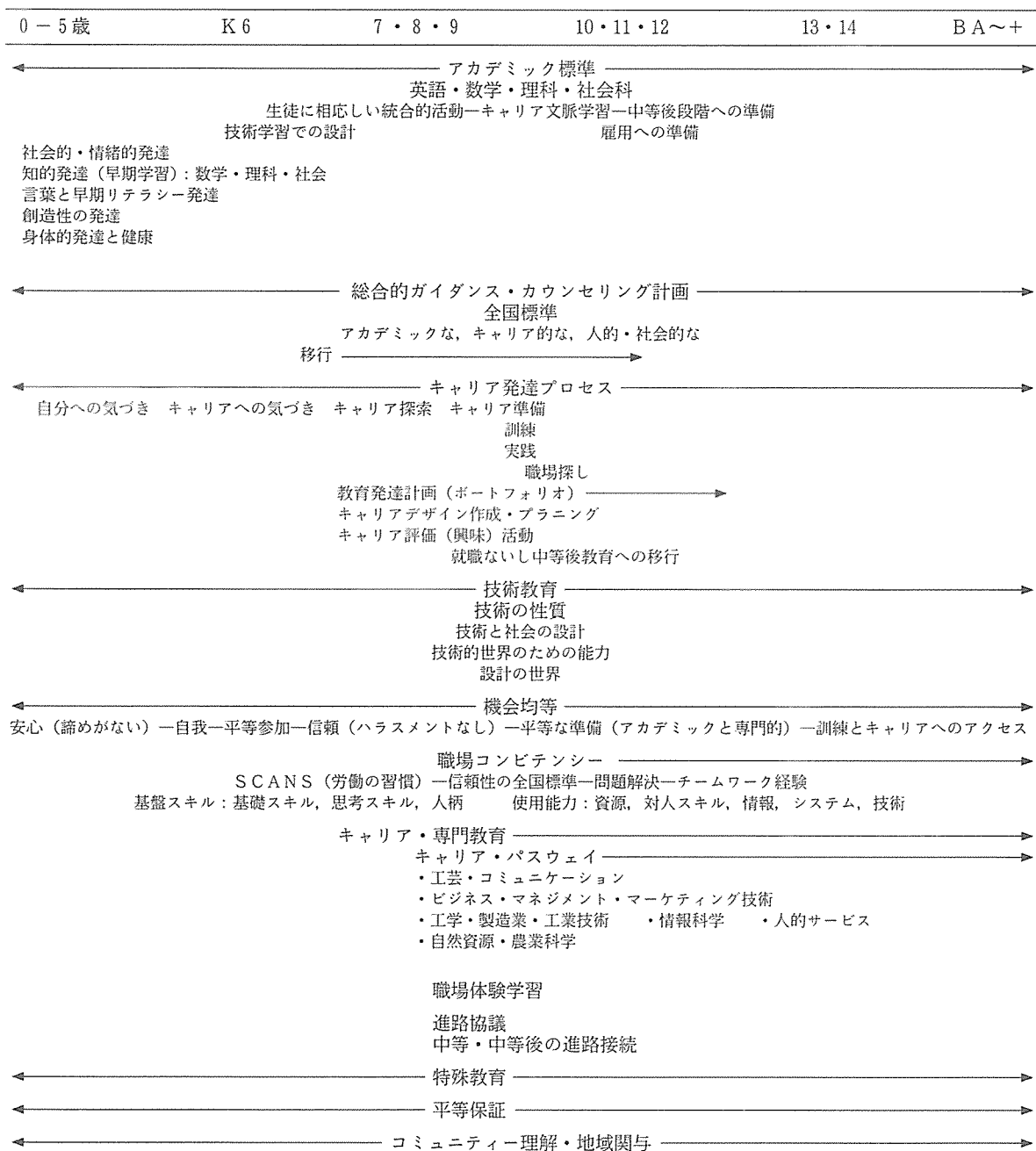


図1 ミシガン州・オークランドカウンティ学区のキャリア焦点化教育計画

教育段階でも職業観・職業意識形成の特質や課題の究明の問題、そして第3に通常教科におけるキャリア教育、キャリア学習の位置づけや意味に関する問題などである。以上の諸点は喫緊の課題であると考えられる。わが国のキャリア教育研究は、先駆者であるアメリカの実践や研究の歴史的特質を踏まえつつ、それとの異同を押さえた上で、日本的なキャリア教育の構築を模索すべきであろう。

〈註〉

- (1) 社団法人国立大学協会 教育・学生委員会 (委員長・平野眞一名古屋大学総長、ワーキンググループ座長・田中秀利広島大学教授)『大学におけるキャリア教育のあり方—キャリア教育科目を中心に—』2005年12月。
- (2) 我が国におけるキャリアおよびキャリア概念の展開については、寺田盛紀「キャリア形成(学)研究構築可能性に関する試論」『生涯学習・キャリア教育研究』(名古屋大学教育発達科学研究科)第1号Ⅱ参照。
- (3) John Dewey: Democracy and Education, An introduction to the philosophy of education. 23.printing, New York, The Macmillan Company, 1950, 23rd printing (1st edition, 1916) p.307でデューイが職業 (vocation) の意味を論じる中で、"vocation" とはほとんど区別をしないで、"career" や "business career" という用語を使っている。帆足理一郎訳『民主主義と教育』春秋社、1950年はそれを「職業生活」と訳している (337頁)。また職業 (occupation) の継続性についても強調している (361頁)。
- (4) Donald. E. Super: The Psychology of Careers; An introduction to Vocational Development. New York, Harper & Row, 1957. スーパーのこの著書は、"career" を訳書名ではやはり「職業生活」と、本文中では「職業経歴」と訳されている。日本職業指導学会編『職業生活の心理学』誠信書房、1970年第5刷 (第1刷は1960年) 参照。
- (5) 今村令子「キャリアエデュケーション」『学校経営』(第17巻第12号)、1972年11月、野淵龍雄「アメリカにおけるキャリア教育 (ニューフロンティア) の可能性について」『進路指導』第46巻第4号、1973年4月、仙崎武「アメリカの新しい職業教育—キャリア・エデュケーション—の現状と動向」『産業教育』

第23巻第7号、1973年7月。

- (6) 三村隆男『キャリア教育入門—その理論と実践のために』実業之日本社、2004年 (初版第1冊)、30頁。
- (7) 同上書、第4冊 (2005年) 12, 26頁。なお、前引用の文章「アメリカのキャリア・エデュケーションとその日本語訳であるキャリア教育は……直接の関連性がない……」という部分は、第何刷目からはつまびらかではないが、筆者所蔵の第4冊では削除されている。
- (8) 仙崎武『欧米におけるキャリアエデュケーション』文教センター印刷・出版部、1979年や野淵龍雄「職業指導の理論と実践—アメリカ合衆国における Career Education Movement の研究 (1) —」『新潟大学教育学部紀要』第24巻第2号、1983年、「アメリカ合衆国における Career Education Movement の研究 (II)」第25巻第2号、1984年、「アメリカ合衆国における Career Education Movement の研究 (III)」第27巻第1号、1985年と参照。1970-80年ごろまでの初期キャリア教育の展開については、金子忠史『変革期のアメリカ教育—学校編—』東信堂、1985年、第8章「キャリアの理念とモデル」に詳しい。
- (9) 中央教育審議会『今後の初等中等教育と高等教育の接続の改善について』第6章第1節、1999年。
- (10) 竹内登規夫「教育関係審議会答申と進路指導改革」仙崎武石編『キャリア教育読本』教職研修総合特集 No.142、教育開発研究所、2002年の中の項目「『生き方』を重視した進路指導」等参照。
- (11) キャリア形成を支援する労働市場制作研究会報告書 (厚生労働省)『キャリア形成の現状と支援政策の展開』2002年、1 (1) 参照。
- (12) 古関博美編『インターンシップ 職業教育の理論と実践』学文社、2001年。
- (13) 斉藤健次郎「職業教育」安彦忠彦他編『現代学校教育大事典 4』ぎょうせい、1993年、183頁。
- (14) 寺田盛紀「職業教育」安彦忠彦他編『現代学校教育大事典 4』ぎょうせい、2002年版、100頁。
- (15) 文部科学省初等中等教育局『キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書—児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために—』2004年1月、7頁。
- (16) 国立大学協会、前掲報告書3頁参照。
- (17) 職業教育・進路指導研究会 (代表・仙崎武)『職業教育及び進路指導に関する基礎的研究 (最終報告)』

- 1998年、88-90頁。以後、この4能力領域概念モデルが進路指導ばかりか、ときにキャリア教育の目標・内容構造を類推的に提示されることが目立ってきた。たとえば、上記文部科学省の「協力者会議」の報告書の「職業観・勤労観を育む学習プログラムの枠組み(例)」(注13の35頁)参照。
- (18) Sidney P. Marland, Jr.: Career Education (Document Resume of Office of Education). Washington, D. C. 1971, P.1., Career Education; The Most Exiting Trend in Schooling Today. In. David C. Wigglesworth: Career Education. San Francisco. 1975.
- (19) Public Law 93-380-Aug. 21. 1974, Sec. 406.
- (21) Public Law 95-207-Dec. 13, 1977, Sec. 15, (1) (A), (B).
- (21) Kenneth B. Hoyt: An Introduction to Career Education; A Policy Paper of the Office of Education. Washington, D. C., 1974, p.6.
- (22) Public Law 98-524-Oct. 19, 1984, Sec. 332.
- (23) Public Law, 103-239-Apr. 5, 1994.
- (24) W. Wesley Tennyson, etc.: Education for Career Development (Document Resume of Minnesota State Department of Education). Washington D. C. 1975.
- (25) The Council for Exceptional Children: Life Centered Career Education, Modified Curriculum for Individuals with Moderate Disabilities. Reston Virginia, 1997, p.vii
- (26) Richard L. Lynch: New Directions for High School Career and Technical Education in the 21st Century, Information Series No.384. Center on Education and Training for Employment, College of Education, The Ohio State University. 2000.
- (27) Michigan Department of Career Development: Career Preparation, System Overview, East Lansing, 2001.
- (28) 「学校から仕事への移行」に関連して紹介したものとして三村隆男「アメリカ合衆国の『学校から仕事への移行』プログラムから学ぶもの」『教育』(国土社) 2001年4月、「就職支援」という視角から藤田晃之「アメリカにおける若年者就職支援施策の特質と課題」労働政策研究・研修機構『諸外国の若者就業支援政策の展開—ドイツとアメリカを中心に—』労働政策研究報告書No. 1、第3部、2004年。同「アメリカのキャリア教育と就業支援」小杉礼子・堀有希枝衣『キャリア教育と就業支援—フリーター・ニートの国際比較—』頸草書房、2005年第2章。松本浩司「アメリカにおけるキャリア教育論の展開」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要(教育科学)』第52巻第1号、2005年。他に、藤田晃之「アメリカにおけるキャリア開発教育関連諸理論の展開」『キャリア開発教育制度研究序説』第1章第3節、教育開発研究所、1997年。
- (29) 渡辺等もキャリアガイダンスとキャリアカウンセリングに関して、同様の試みを行っている。渡辺三枝子/E. L. ハー『キャリアカウンセリング入門—人と仕事の橋渡し—』ナカニシヤ出版(京都) 2005年(初版第6版) 4頁。
- (30) 笹川孝一「『個人の時代と』とキャリアデザイン、生涯学習」笹川編『生涯学習社会とキャリアデザイン』法政大学出版局、2004年、6-7頁。